|  |  |
| --- | --- |
| **2022年度GEC応募相談シート(水素製造・利活用第三国連携事業)** | |
| 相談方法に関する情報 | |
| 応募対象 | 水素製造・利活用第三国連携事業 |
| 管理No. | （記入不要） |
| ご回答日(面談日) | 日付を選択してください。 |
| ご回答方法(いずれかを選択してください。) | 面談（於　　　　　　　　　　　）  Web会議（日付を選択してください。） |
| 面談出席予定者  ※全員のご所属、役職、氏名 |  |
| 過去の応募相談日 ※同一案件 | 今回が初めて  （　　　）回目：前回実施日：日付を選択してください。） |
| GEC対応者 | （記入不要） |
| 事業ご担当者様情報 | |
| 事業者名 |  |
| ご担当者所属 |  |
| ご担当者氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 電話 |  |
| 事業情報 | |
| 応募予定 | 2022年度  検討中（提案時期：　　　　　　　頃　） |
| 第三国 ※水素製造国 |  |
| パートナー国  (利活用実証実施国) |  |
| 代表事業者名  ※必ず日本法人であること |  |
| 共同事業者名  (第三国の事業者) ※現地企業またはSPC |  |
| 共同事業者名  (パートナー国の事業者) ※現地企業またはSPC | (第三国以外のJCMを構築済み、もしくは構築する可能性がある島嶼国等) |
| 事業名および概要 | 事業名：  概要：  (水素の製造・貯蔵から、輸送、利活用までの一連の実証事業であることが必要) |
| 事業の説明資料 | (社内稟議書、構想立案書、共同事業者とのMOU等) |
| 導入技術・設備に関する資料（URL等） |  |
| 導入技術及び設備の優位性・新規性 | (事業化後はエネルギー起源CO2の排出量が一連の系として確実に削減されること、導入する個々の技術は実証済みであることを示す) |
| 将来の事業化計画 | (実証後、速やかに事業化する計画を示す) |
| 実証事業の目的及び期待している成果 | (事業化するために行われる実証事業において、本実証事業の目的は何か、期待する成果は何か、何を達成すれば事業化されるのか等を記載。) |
| 導入する技術の実証事例 | (導入する技術は、技術の実証が終了していることが必須) |
| 第三国の選定ポイント | (エネルギー需給・市場、環境規制・制度、資源および実証サイトの条件等の選定ポイントを記載。) |
| パートナー国の選定ポイント | (島嶼国等に再エネ水素の需要（市場）を醸成し、JCMプロジェクトにつなげるとともに、途上国の脱炭素社会への移行等を実現することを示す。) |
| 実証事業の総事業費  （百万円） | (2022年度から2年度以内に利活用含めての実証を終了することが必要)  **百万円** |
| 実証事業の補助対象経費  、補助金申請額 （百万円）  ※補助金申請に対する採択は単年度毎となります。各事業年度の実施期間は各年度の2月末まで。 | 補助対象経費　　　　　　補助金申請額  合計 **百万円**　 百万円  （内訳）2022年度： **百万円** 　　 　百万円  2023年度： **百万円**　 百万円 |
| 補助率 | (2分の1を上限としてセンターが定める割合。) |
| 実証事業期間  ※応募~利活用まで含めた実証完了までの期間。最長3年。 | １年 /  2 年 |
| 実証事業の場所(サイト) | 第三国：  パートナー国： |
| 事業化時の想定補助金申請額：① | (事業化時にJCM設備補助事業に応募すると想定した際の補助金所要額) |
| 法定耐用年数：② 及びその根拠 | 年（根拠※：　　　　　）  ※『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』耐用年数表を参照して記載 |
| 事業化時の想定年間CO2排出削減量：③ | tCO2／年（平均）  (エネルギー起源CO2を削減することが必須。GHGとCO2が異なる場合は併記)  削減量計算の根拠（JCM方法論がある場合はその番号を記載。ない場合は説明する）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助金費用対効果 ①÷（②×③） | 円／tCO2 |
| 事業化後の事業性 | 投資回収年数：　　年（補助金なし）、　　　年（補助金あり）  IRR：　　　　　　%（補助金なし）、　　　%（補助金あり） |
| 代表(共同)事業者の意思決定状況 | 代表事業者：  共同事業者(第三国)：  共同事業者(パートナー国)： |
| 必要な許認可や関連契約（取得予定年月） |  |
| 資金調達計画および協議状況 |  |
| 関連する政府調査 ・補助事業実績 |  |
| プロジェクト申請前の事前実施事業の有無（有の場合その事業名） | 有　 無　（イノベーション創出事業およびコ・イノベーション事業を含む)  　事業名： |
| 補助金が必要な理由 | (補助金がない場合にどのような事業となるかを中心に、補助金の効果を説明してください。) |
| 関連するSDGs目標 | 事業に関連するゴールにチェックしてください。（複数選択） |
| 補助事業概略説明の要否 | 必要  不要 |
| JCM Global Matchへの登録状況 | 登録済　 未登録  <https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/>  (現地に共同事業者がいない場合や協力者が必要な場合、登録をご検討ください。) |
| JPRSIの登録状況 | 登録済　 未登録  <https://www.oecc.or.jp/jprsi/registration/index.html>  (環境インフラの海外展開情報の入手のために、登録をご検討ください。) |
| 提案に向けた課題 および作業目標 |  |
| 課題に対する対応状況 |  |
| その他ご質問やご要望など |  |

以上

※シート返送先：hydro@gec.jp